



3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 予算	備考
① 上屋・保管ヤード事業	1,526,825	1,542,057	1,593,048	1,590,000	上屋、中古車ストックヤードの賃貸
全事業合計に占める割合	58.9%	59.2%	58.8%	59.0%	
② 埠頭運営事業	659,704	672,210	720,060	707,000	港湾運営会社運營業務
全事業合計に占める割合	25.5%	25.8%	26.6%	26.3%	
③ 青果事業	323,919	309,936	317,620	316,000	定温上屋の賃貸及び燻蒸上屋の管理運営
全事業合計に占める割合	12.5%	11.9%	11.7%	11.7%	
④ 売電事業	71,925	72,368	70,456	72,000	太陽光発電による売電事業
全事業合計に占める割合	2.8%	2.8%	2.6%	2.7%	
⑤ 営業雑収	7,364	8,039	8,038	8,000	施設の管理費及び付帯費
全事業合計に占める割合	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	
全事業合計	2,589,737	2,604,610	2,709,222	2,693,000	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和3年度実績	令和4年度計画	
1 上屋・保管ヤード事業	(1) 上屋の賃貸	19棟	19棟	
	(2) 助松ストックヤードの賃貸	3.3ha	3.3ha	
	(3) 夕凧ストックヤードの賃貸	45.0ha	48.0ha	
	(4) シャーシプールの賃貸	2.3ha	2.3ha	
2 埠頭運営事業	(1) 岸壁、荷捌地等の賃貸	45.7ha	45.7ha	
3 青果事業	(1) 定温上屋の賃貸	4棟18室	4棟18室	
	(2) 燻蒸上屋の管理運営	3棟13室	3棟13室	
4 売電事業	(1) 太陽光発電による売電	1,760kw	1,760kw	

## 4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	11,857	
助松地区測量業務 (随契)	0	0	0	11,857	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	22,290	20,172	22,780	36,602	
(内訳) 府営上屋電気料金等 (負担金)	22,290	20,172	20,336	30,992	燻蒸上屋(10・13・14号)にかかる府負担電気料金
(内訳) 特高受電設備更新事業 (負担金)	0	0	2,444	5,610	特高受電設備更新事業の府負担金
合 計	22,290	20,172	22,780	48,459	
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0		
府借入金残高(期末)	0	0	0		

## 5. 財務状況

(単位:千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	<b>資産合計</b>	4,651,898	4,876,588	5,253,480	376,892	(現金預金)
	流動資産	2,315,277	2,547,325	2,937,379	390,054	現金預金に増加については、事業運営に伴う営業活動によるキャッシュフローの増(724,000千円)、大阪府グループファイナンスの運用等に伴う投資活動によるキャッシュフローの減(462,000千円)、及び借入金返済や株主配当金支払いに伴う財務活動によるキャッシュフローの減(62,000千円)によるものである。
	現金預金	2,263,888	2,116,480	2,316,658	200,178	
	未収金	38,492	57,856	87,563	29,707	
	その他流動資産	12,896	372,989	533,158	160,169	
	固定資産	2,336,621	2,329,263	2,316,101	△ 13,162	(その他流動資産)
	有形固定資産	1,845,880	1,659,112	1,500,031	△ 159,081	その他流動資産の増加については、大阪府グループファイナンスの満期償還による減(152,000千円)と、令和4年度に償還される同グループファイナンス(315,000千円)を、固定資産から流動資産に振替計上したことに伴う増が主な要因である。
	無形固定資産	4,684	804	704	△ 100	
	その他固定資産	486,057	669,346	815,366	146,020	
	<b>負債合計</b>	1,099,984	1,022,592	1,062,778	40,186	
	流動負債	340,161	304,578	395,735	91,157	(有形固定資産)
	短期借入金	45,000	45,000	45,000	0	有形固定資産の減少については、減価償却額(313,000千円)が設備投資額(153,000千円)を上回ったことによる減が主な要因である。
未払金	227,337	157,618	218,757	61,139		
その他流動負債	67,824	101,960	131,979	30,019		
固定負債	759,823	718,014	667,042	△ 50,972	(その他固定資産)	
長期借入金	315,000	270,000	225,000	△ 45,000	その他固定資産の増加については、大阪府グループファイナンスの新たな運用による増(470,000千円)、令和4年度に償還される同グループファイナンスの流動資産へ振替計上したことによる減(315,000千円)、長期契約火災保険(9,000千円)を流動資産へ振替計上による減が主な要因である。	
各種引当金	10,595	13,101	5,915	△ 7,186		
その他固定負債	434,227	434,912	436,127	1,215		
<b>資本合計</b>	3,551,914	3,853,996	4,190,703	336,707		
資本金	100,000	100,000	100,000	0		
剰余金	3,451,914	3,753,996	4,090,703	336,707		

損益計算書	売上高	2,589,737	2,604,610	2,709,222	104,612	(売上高)
	売上原価	0	0	0	0	売上高の増加については、夕風1期ストックヤードの賃料改定や夕風8期ストックヤードの供用開始等による賃料収入の増(51,000千円)、自動車専用船やコンテナ船の着岸回数が増加したことによる岸壁使用料及び荷捌地使用料収入の増(48,000千円)、燻蒸回数が増加したことによる青果燻蒸上屋使用料収入の増(8,000千円)が主な要因である。
	販売費及び一般管理費	2,041,838	2,114,867	2,167,696	52,829	
	<b>営業利益(損失)</b>	547,899	489,742	541,527	51,785	
	営業外収益	1,443	1,474	1,989	515	
	営業外費用	2,854	2,594	2,198	△ 396	
	<b>経常利益(損失)</b>	546,488	488,622	541,318	52,696	(販売費及び一般管理費)
	特別利益	852	0	0	0	販売費及び一般管理費の増加については、ストックヤードや事務所の賃借料の増(29,000千円)、上屋の壁面塗装等の修繕費の増(23,000千円)が主な要因である。
	特別損失	853	0	0	0	
	法人税等	188,701	168,539	186,611	18,072	
	<b>当期利益(損失)</b>	357,786	320,082	354,707	34,625	
<b>繰越利益剰余金</b>	2,420,914	2,722,996	3,059,703	336,707		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和3年3月31日時点>	保有総額(A)<令和4年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和4年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	19,731	19,359	18,873	△ 486	(職員人件費) 職員人件費の減少については、府現職派遣社員から嘱託社員に変わったこと、及び非常勤社員の2名減が主な要因である。
職員人件費	164,288	174,337	165,229	△ 9,108	
退職給付費用	782	2,932	11,082	8,150	(退職給付費用) 退職給付費用の増加については、定年退職者1名への退職金給付によるものである。
減価償却費	297,599	327,599	312,501	△ 15,098	

主要経営指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	7.1%	7.5%	7.2%	-0.3pt	(流動比率) 流動比率の下降については、営業未払金及び未払法人税等の増(76,000千円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	78.8%	81.2%	80.0%	-1.2pt	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	7.7%	6.6%	6.8%	0.2pt	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12) (月)	21.56	22.47	23.27	0.80	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	21.1%	18.8%	20.0%	1.2pt	
流動比率	流動資産/流動負債	680.6%	836.3%	742.3%	-94.1pt	
借入金比率	借入金残高/総資産	7.7%	6.5%	5.1%	-1.3pt	

## 6. R3年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R2実績値	R3目標値	R3実績値	ウエイト	得点	小計
① 埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上	埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率 (埠頭上屋・荷捌地の貸付面積×年間契約月数) ÷(埠頭上屋・荷捌地の全面積×12か月)×100	%	93.9	90.8	96.2	40	40	40/40 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 中古自動車輸出拠点としての機能強化	中古車ストックヤード整備面積	ha	47.1	48.1	50.6	25	25	25/25 【100%】
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 売上高の拡大	売上高	千円	2,604,610	2,581,425	2,709,222	10	10	35/35 【100%】
④ 効率的な経営	売上高営業利益率 (営業利益÷売上高)	%	18.8	13.1	20.0	15	15	
⑤ 純資産額の拡充	純資産額	千円	3,853,996	4,035,493	4,190,703	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

## 7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>・当法人は大阪港湾局の府営港湾施設及び事業と緊密な連携を保ちながら府営港湾の運営という役割を認識し、効率的な事業運営を図り、堺泉北港のさらなる利便性・機能性向上を図ってきたところである。</p> <p>・経営評価における最重要目標の成果指標である「埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、一部施設の返却を想定していたが、世界的な経済回復傾向の要因から、コンテナ貨物等の取扱量が回復傾向や自動車専用船の中古自動車の積載台数が増加したため荷捌地の稼働率が向上したほか、施設の機能更新や効率的な管理運営を実施し、利用者ニーズに対応することができたことにより、目標稼働率を上回る結果となった。</p> <p>・「中古自動車輸出拠点としての機能強化」については、中古車ストックヤード需要拡大で利用者からの要望で臨時ヤードを整備したことにより、目標の整備面積を上回る結果となった。</p> <p>・「売上高の拡大」、「効率的な経営」、「純資産額の拡充」については、コンテナ貨物等の取扱量が増加したこと、整備した臨時ヤード利用が増加したこと等が主な要因となり、目標の売上高を上回る結果となった。また、営業経費の抑制に努めたことにより、売上高営業利益率並びに純資産額の目標も上回る結果となった。</p>	100

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重点目標、事業効果・CSについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当該法人は府営港湾である堺泉北港の港湾運営会社として、大阪港湾局が令和2年11月に策定した「大阪“みなと”ビジョン」に示されている「国際競争力があり、利用者ニーズに合った使いやすい港」という目標に沿って、取り組みを進めている。</li> <li>具体的には、令和3年度の経営目標を達成し、さらに、上屋等の付属事務所の設備更新(トイレや照明灯のLED化等)により、良好な労働環境を形成し、港湾労働者の確保だけでなく、事業者の定着にも寄与している。</li> <li>また、シャーンプールの面積やストックヤードの舗装面積等を拡充するとともに、適切な維持管理を実施することにより、利用者ニーズを速やかに反映し、事業者には選ばれる港づくりに貢献する等、埠頭のさらなる利用者サービスの向上に取り組んでいる。</li> </ul> <p>○財務、効率性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>売上高、売上高営業利益率等の目標を達成し、創業以来の黒字経営を続けており、安定的な財務体制となっている。</li> <li>今後とも、安定的な経営を維持しながら、府営港湾である堺泉北港の港湾運営会社の役割等を存分に発揮し、効率的な事業運営により、堺泉北港のさらなる利便性・機能性の向上に努められたい。</li> </ul>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>最重点目標の「埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率」をはじめ、すべての経営目標を達成し、収益を確保するとともに、上屋・荷捌き地利用者の満足向上につながる設備改修等、堺泉北港の利用拡大のための設備投資を適切に実施している点は高く評価できる。</li> </ul> <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き府との緊密な連携のもと港湾利用の拡大を図るとともに、安定的な経営基盤の維持・確保に努めること。</li> <li>堺泉北港における国の「農林水産物・食品輸出促進基盤整備事業」の取組開始等の状況変化も踏まえ、青果事業のあり方検討を進めること。</li> </ul>	<p>100</p>	<p>A</p>

9. 「令和4年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和4年2月)

- 抜本的見直し
- ・阪神国際港湾(株)との経営統合をめざす
- ・経営統合を見据え、法人としての収益性の向上、安定的な経営の維持や事業展開を引き続き行う

## 10. 経営目標設定の考え方

### ミッション

- 港湾運営会社として主要埠頭（コンテナ・フェリー・RORO）の利用促進・活性化を図るため、営業収益の確保にも留意しながら、民の視点を活かした積極的な営業活動や利用者ニーズを踏まえた取組みに努める。
- 既存事業については、大阪府から事業移管された上屋を含め、一元化による効率的な管理運営を行うことにより、収益性の向上、安定的な経営の維持や事業展開を引き続き行い、将来的に阪神国際港湾㈱との統合をめざす。

#### ■ 大阪府の施策

- ・港湾の整備と活用

### 基本方針

#### 1 埠頭事業部門における公的役割の拡大

- ・主要埠頭（コンテナ・フェリー・RORO）の運営について、平成27年12月に港湾運営会社の指定を受け、平成28年4月から業務を開始。
- ・中古車輸出拠点の機能強化に向け、ストックヤードの拡張整備や集貨促進に取り組む。
- ・内貿機能の強化に向けて、助松埠頭の再編を進め、併せて外貿とのネットワークの利便性を高める。
- ・老朽化に伴い維持補修等の対応が必要となっている府営上屋の事業移管を受け、補修や改修等の工事を計画的に実施し、既存上屋と併せて公的上屋の管理運営を一元的に行う。
- ・民の視点及びスケールメリットを活かした効率的な運営を行うことで、利用者サービスの向上に取り組む。

#### 2 収益の確保、効率的な経営

- ・堺泉北港における未利用施設の発生を極力回避するとともに、物流機能の充実・拡大を図るため、剰余金を有効に活用した効率的かつ積極的な投資を行い、売上高の拡大を図る。
- ・事業コストの抑制に係る取組みを継続して収益性を高め、事業採算性に配慮した効率的な経営を進める。
- ・業績の維持、向上による健全な経営を継続するとともに将来の万一のリスク（経済危機や大規模災害等）に備え、純資産額を拡大し、財務の健全性を強化する。

### 戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

#### ①埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上

- ・埠頭上屋、荷捌地の利用稼働率  
【93.9%(R2実績)→93.9%(R5)】

#### ②中古自動車輸出拠点としての機能強化

- ・中古車ストックヤード整備面積  
【47.1ha(R2実績)→58.4ha(R5)】

#### ③売上高の拡大・売上高

- ・売上高  
【26.0億円(R2実績)→28.6億円(R5)】

#### ④効率的な経営

- ・売上高営業利益率  
【18.8%(R2実績)→18.5%(R5)】

#### ⑤純資産額の拡充

- ・純資産額  
【38.5億円(R2実績)→45.4億円(R5)】



11. R4年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R2実績値	R3実績値	R4目標値	ウエイト(R4)	中期経営計画最終年度目標値(R5)	
① 埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上	埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率 (埠頭上屋・荷捌地の貸付面積×年間契約月数) ÷(埠頭上屋・荷捌地の全面積×12か月)×100	%	93.9	96.2	94.8	40	93.9	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)						具体的活動事項		
最重要とする理由、経営上の位置付け	<p>○当社は、収益性の向上、安定的な経営の維持を図り、大阪府の港湾施策に最大限貢献していくことを目指している。民の視点で利用者ニーズをより的確に把握してサービスの向上を図ることにより、埠頭の更なる利用促進・活性化を図ることが、当社の最大のミッションであり、その成果は施設の稼働率に反映されることから「埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上」を最重要戦略目標に設定した。</p> <p>なお、「埠頭エリアにおける施設」とは、助松埠頭や汐見埠頭などの埠頭において当社が所有する「埠頭上屋」及び港湾運営会社の主要経営資源である「荷捌地」を対象とする。</p>						<p>○埠頭上屋(上屋賃貸事業)</p> <p>1. 利用者ニーズを的確に把握し施設の機能更新、高度化の実施</p> <p>2. 工事の一括発注によるコストの低減及び効率的な管理運営の実施</p> <p>○荷捌地(埠頭運営事業)</p> <p>1. 中古車輸出機能の強化</p> <p>①関連施設用地の使用料50%減免などにより、検査施設やフォトスタジオ等の中古車輸出関連サービス施設の整備・誘致を支援</p> <p>②主力のニュージーランド向け輸出のための検査が厳格化されたことから、中古車の熱くん蒸施設の整備・誘致を支援</p> <p>③新たな利用者へのきめ細やかなサービス提供</p> <p>④夕凧保管ヤードの拡張整備</p> <p>2. ポートセールスなどの積極的な営業活動</p> <p>①自治体、関係団体等と連携したセールス活動(セミナーの開催等)</p> <p>②海外プロモーションの実施 等</p> <p>③独自の優遇制度を活用したポートセールスの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・船舶大型化・増便や新規航路開設による拡充分にに対し、岸壁使用料等を最大75%減額</li> <li>・不足する荷捌地を効率的に運営した利用者への利用料減免</li> </ul> <p>○質の高い利用者サービスの提供</p> <p>1. 新規の優遇措置制度の検討・立案</p> <p>利用者ヒアリングや営業活動によって新たなニーズの掘り起こし</p> <p>2. 良好な施設の維持管理</p> <p>①日々の点検・巡視業務により、予防保全が効果的な箇所を早期補修し、施設を良好な状態に保つ</p> <p>②利用者との対話から施設不具合発生時は 即日着手を基本に迅速な対応に努める</p> <p>【埠頭上屋】・外壁等の防錆塗装 ・老朽シャッターの取り換え</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気・消防施設等の点検整備 等</li> </ul> <p>【荷捌地】 ・舗装補修 ・荷役機械等の点検・補修 等</p> <p>3. 施設の改良・機能高度化</p> <p>利用者要望、新たなニーズ・業界の動き等の情報を適確に把握し、将来にわたる顧客確保に努める</p> <p>【埠頭上屋】・付属事務所トイレ改修 ・上屋周辺支障樹木伐採 等</p> <p>【荷捌地】 ・新規の荷役機械(ストラドルキャリア)の導入準備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の荷役機械の適正管理</li> <li>・利用者要望に応じ、検査施設、フォトスタジオの設置</li> <li>・港湾施設遠隔監視システムの増設(カメラ設置) 等</li> </ul>	
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	<p>【課題】</p> <p>新型コロナによる仕向国の不透明な国内情勢(ロックダウン等)や中古車相場の高騰、船積やその他輸出周辺コストの負担増などの影響による中古車やコンテナ等の物流が低迷し、荷捌地の利用率の減少に加えて埠頭上屋の利用率の減少も危惧される</p> <p>働き方改革の進展に伴う利用各社の労働力確保</p> <p>業務量増加に伴う社員数の増加に対応したガバナンスの強化</p> <p>【改善点】</p> <p>船社や荷主、港運事業者など多様な業種との情報共有と各社のニーズに即した柔軟な対応による現利用者の支援強化と新たな利用者の獲得に向けた営業活動</p> <p>埠頭上屋に加えて付属事務所の設備更新(特にトイレ、照明灯のLED化)による労働環境の改善</p> <p>社員一人ひとりの意識改革を図り、港の管理運営を担う、人材育成に取り組む</p>							
活動方針	<p>【埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率向上の方針】</p> <p>上屋や荷捌地の利用稼働状況は新型コロナ感染状況や世界経済の状況、また地政学的リスクなど様々な要因により左右されるものであるが、下記取組みを行うとともに積極的な営業活動を行うことにより利用稼働率の減少を抑制する。</p> <p>①埠頭上屋賃貸</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・景気や世界情勢等の影響を受けやすい貨物を扱う上屋については、多様な貨物など新たな利用者の開拓に努め利用率の維持・向上を図る。</li> <li>・上屋の老朽化対策について、急激な費用増に配慮しつつ、計画的な補修改修を行う。</li> <li>・上屋本体における利用者ニーズに応じた改良や機能高度化といったサービスの改善に取り組む。</li> <li>・利用者の執務場所である付属事務所や周辺施設(トイレ)の環境改善により利用者の働き方改革を支援する。</li> <li>・既存上屋と併せ、公的上屋の一元的管理により、効率的運営とサービスの向上に取り組む。</li> </ul> <p>②荷捌地運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンテナ貨物については、新たなサービスの提供(内航航路の定期化、新規ストラドルキャリアの導入準備等)やポートセールスの強化により、コンテナヤードの利用稼働率の維持・向上に取り組む。また、コンテナヤードと中古車ヤードの利用者要望に応じて柔軟な貸付を行う。</li> <li>・中古車輸出拠点の機能強化に向け、中古車関連サービス施設の誘致・建設支援により、特に検査制度をはじめとする輸出環境の変化に迅速・柔軟に対応する。</li> <li>・船舶の大型化への対応、維持補修での迅速な対応、及び施設の改良工事等の利用者ニーズへの的確な対応により、効率的で使いやすい港湾運営に努める。</li> <li>・外航船舶(自動車専用船)と内航船舶(ばら積貨物船)が混在する汐見5号岸壁においても、他の岸壁と一体的で効率的な岸壁運営に取り組む。</li> </ul>							

## II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R2実績値	R3実績値	R4目標値	ウエイト (R4)	中期経営計画 最終年度 目標値(R5)	戦略目標達成のための活動事項
② 中古自動車輸出拠点としての機能強化	中古車ストックヤード整備面積	ha	(47.1)	50.6	53.6	25	58.4	・港湾計画に基づく埠頭再編を推進するため、大阪港湾局と情報交換や協議を行った上で、港湾事業者等の関係者と具体的な移転時期や移転内容等について協議・調整を図りつつ必要なヤード整備を行う。

## III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 売上高の拡大	売上高	千円	(2,604,610)	2,709,222	2,693,000	10	2,861,340	・埠頭運営事業(港湾運営会社)の稼働率の向上に向けた新規航路開拓や大阪港と連携したポートセールスの実施、埠頭再編に向けた保管ヤードの拡張・整備、中古車輸出事業者の利便施設等の整備・誘致、青果事業におけるコロナ禍に対応した集荷活動や輸出貨物を含めた新商材の集荷に向けた取組み等を行う。
④ 効率的な経営	売上高営業利益率 (営業利益/売上高)	%	18.8	20.0	16.2	15	18.5	・中古車輸出台数の減少に伴い一時的な減収を見込んでいるが、新規航路開拓や既存販路拡大を図るため積極的な営業活動等を行うことによりその影響を最小限に留め、売上高の確保を図る。また老朽化した施設の改修・修繕を行い、顧客満足度の向上を図るとともに、新規事業にも積極的な投資を行うことにより売上高の拡大を図るとともに、費用の節減を行い、10%以上の利益率を確保する。
⑤ 純資産額の拡充	純資産額	千円	3,853,996	4,190,703	4,430,503	10	4,537,632	・府営港湾の運営という公的役割を認識しつつ、埠頭運営事業(港湾運営会社)の円滑な事業推進や発展を目指すほか、新たな事業の収益の増加と費用を抑制し、財務の安定を図り、経済危機や大規模災害等のリスクへの備えや株主への安定的な配当につなげるため、純資産を拡充する。

※ ( )は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値